

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	7,316,377	7,106,150	3,742,970	3,567,055	15,341,148
経常利益(千円)	306,608	443,487	141,096	245,295	410,730
四半期(当期)純利益(千円)	194,119	70,465	82,734	134,564	182,651
純資産額(千円)	-	-	5,494,962	5,442,815	5,488,831
総資産額(千円)	-	-	11,636,725	11,790,623	12,091,958
1株当たり純資産額(円)	-	-	932.47	923.62	931.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.94	11.96	14.04	22.84	30.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.2	46.2	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,476	76,453	-	-	797,106
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	425,133	345,218	-	-	247,639
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,093	222,532	-	-	87,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,747,347	2,038,706	2,086,870
従業員数(人)	-	-	232	235	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	235	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	213	(44)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	232,383	100.2
サーマル部門	424,736	108.6
メディカル部門	327,507	107.6
PWBA部門	1,452,516	69.3
合計	2,437,143	80.6
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の 施工高は下記のとおりであります。	
	903,198	104.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。
 4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。
 5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,108,389	81.8	1,589,506	79.3
サーマル部門	457,736	118.7	209,984	88.7
メディカル部門	324,458	88.4	269,607	110.8
PWBA部門	1,711,924	80.8	191,428	79.5
合計	3,602,508	85.3	2,260,527	82.9

- (注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。
 2 SSP部門には完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,002,928	114.3
サーマル部門	490,466	123.9
メディカル部門	348,997	107.2
PWBA部門	1,724,662	80.5
合計	3,567,055	95.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

3 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	436,021	11.6	367,087	10.3
東レ・メディカル株式会社	331,193	8.8	357,378	10.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力不足等により急速に落ち込んだものの、4月以降、生産活動の復旧にともなう鉱工業生産の回復等により急速な持ち直しの動きもみられるようになりました。しかしながら、企業における設備投資につきましては、震災により毀損した生産設備の復旧が一部の押し上げ要因となっているものの、投資計画の先送り等により低調に推移しており、また、雇用情勢におきましても依然として厳しい状況が続くなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループにおける震災の影響につきましては、一部の主要客先において、部品調達が滞り、生産活動を一時的に停止した事により、当社からの出荷も停止するなどの影響も発生いたしました。6月以降回復傾向で推移いたしました。また、生産拠点である長野工場におきましても、一部の部品において入手難が継続していましたが、代替部品への変更、代替サプライヤへの切り替え等により生産への影響を最小限に抑える事ができ、一部の半導体部品を除いて入手難は解消し、ほぼ計画通りの操業を維持する事ができました。

また、震災復興支援の一環として当社グループの主力製品である住宅用煙感知器「煙雷」2万台を被災地の仮設住宅向けに無償で提供させていただきました。

このような事業環境の下、中期3ヵ年計画の初年度として、差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開も含めて拡販に努めてまいりました。また、長野工場におきましては、温度センサーの主要部品である石英管加工の内製化等を通じて積極的な原価低減活動を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は3,602百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上高は3,567百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同四半期連結会計期間を下廻ったものの、高利益率製品の売上が大幅に増加したことに起因する売上総利益の増加により、営業利益は253百万円（前年同四半期比62.0%増）、経常利益は、第2四半期後半において円高傾向となったことにより為替差損が22百万円発生したものの245百万円（前年同四半期比73.8%増）、四半期純利益につきましては、134百万円（前年同四半期比62.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。__

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続するなど本格的な回復が見られない中、「東日本大震災」に見舞われました。

震災による直接的な被害は無かったものの、電力、自動車業界における設備投資の延期等に伴い大型案件の失注が発生したほか、受注内示物件におきましても耐震設計の見直しで延期になるなど、東北地方以外での受注活動にも大きな影響が発生いたしました。

このような環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力して拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は1,108百万円（前年同四半期比18.2%減）となったものの、売上高は1,002百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、東日本大震災の影響によりシステムLSI、マイコン等の生産に支障を来し、自動車、電機等の業界に影響を与えたものの、世界的なデジタル家電の好調とスマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に伴い、一部好調に推移いたしました。その結果、半導体業界向けの温度センサー、熱板が増加した他、一部において東日本大震災の復興に向けての復興特需が重なり受注、売上ともに増加いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は457百万円（前年同四半期比18.7%増）、売上高は490百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、第1四半期後半以降、円高等の影響による価格競争力の悪化を起因とする販売元での販売数量の減少及び流通在庫の増加等により、当社グループにおける受注は減少いたしました。売上につきましては、若干の増加となりました。

以上の結果、当該事業の受注高は324百万円（前年同四半期比11.6%減）、売上高は348百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、東日本大震災の影響を受け3月後半から5月にかけて主要客先の臨時休業等が発生したことにより、当社グループの出荷が大幅に減少いたしました。6月以降は、主要客先の生産が本格化しており受注、売上が増加いたしました。中国や新興国における主要客先製品の需要は堅調に推移していることから、7月以降についても大幅に受注、売上が増加する見込みであります。

以上の結果、受注高は1,711百万円（前年同四半期比19.2%減）、売上高は1,724百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して150百万円増加し、2,038百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は、303百万円（前年同四半期比145百万円増）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益240百万円、たな卸資産の減少164百万円、売上債権の減少89百万円であり、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少231百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、47百万円（前年同四半期比373百万円減）となりました。資金使途の主な要因は、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（前年同四半期は185百万円の獲得）となりました。資金使途の主な要因は、短期借入金の純減少額62百万円、配当金の支払38百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,790百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して239百万円（2.0%）減少しております。減少に至った増減要因のうち主な減少要因は、完成工事未収入金の減少281百万円（26.2%）、たな卸資産の減少188百万円（7.1%）であり、主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加164百万円（4.7%）であります。

負債総額については、6,347百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して338百万円（5.1%）減少しております。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少240百万円（8.0%）、短期借入金の減少72百万円（4.4%）であります。

純資産合計については、5,442百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して99百万円（1.9%）増加しております。主な増加要因は、四半期純利益134百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少28百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	257	4.36
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	217	3.68
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	213	3.61
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
計	-	2,351	39.90

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,300	58,923	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,923	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	589	620	610	569	583	588
最低(円)	528	548	420	506	530	541

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,706	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,694,319	² 3,745,638
完成工事未収入金	795,127	1,226,750
製品	280,703	284,143
原材料	1,403,350	1,364,777
仕掛品	291,708	306,158
未成工事支出金	486,491	394,276
その他	58,352	108,396
貸倒引当金	3,148	2,863
流動資産合計	9,245,610	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,004,944	¹ 1,033,872
無形固定資産	60,338	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,849	1,169,880
その他	295,414	334,043
貸倒引当金	13,534	13,554
投資その他の資産合計	1,479,729	1,490,369
固定資産合計	2,545,012	2,577,809
資産合計	11,790,623	12,091,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755,953	² 3,331,695
工事未払金	267,609	344,863
短期借入金	1,560,161	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	148,934	209,117
役員賞与引当金	11,000	-
工事損失引当金	-	³ 225
その他	473,996	445,706
流動負債合計	5,517,653	6,087,546
固定負債		
社債	300,000	-
役員退職慰労引当金	52,717	56,833
退職給付引当金	430,333	427,509
資産除去債務	22,520	-
その他	24,581	31,237
固定負債合計	830,153	515,580
負債合計	6,347,807	6,603,126

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,922,760	3,029,081
自己株式	53	53
株主資本合計	5,379,824	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,095	40,144
為替換算調整勘定	40,104	37,458
評価・換算差額等合計	62,991	2,685
純資産合計	5,442,815	5,488,831
負債純資産合計	11,790,623	12,091,958

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,316,377	7,106,150
売上原価	6,132,983	5,744,466
売上総利益	1,183,393	1,361,683
販売費及び一般管理費	1 870,439	1 917,392
営業利益	312,954	444,290
営業外収益		
受取利息	1,333	4,854
受取配当金	13,115	14,651
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	2,189	4,800
営業外収益合計	22,736	24,307
営業外費用		
支払利息	12,594	12,048
社債発行費	-	5,065
為替差損	14,476	6,645
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	1,999	1,351
営業外費用合計	29,082	25,111
経常利益	306,608	443,487
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	8,627	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
投資有価証券評価損	-	163,638
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
特別損失合計	8,627	193,255
税金等調整前四半期純利益	298,017	250,231
法人税、住民税及び事業税	110,944	143,059
法人税等調整額	7,046	36,706
法人税等合計	103,897	179,765
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,465
四半期純利益	194,119	70,465

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,742,970	3,567,055
売上原価	3,172,589	2,867,274
売上総利益	570,380	699,780
販売費及び一般管理費	1 413,575	1 445,805
営業利益	156,804	253,975
営業外収益		
受取利息	744	2,466
受取配当金	12,872	14,409
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	1,366	4,058
営業外収益合計	21,082	20,933
営業外費用		
支払利息	6,405	6,028
為替差損	29,117	22,499
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	1,256	1,085
営業外費用合計	36,790	29,614
経常利益	141,096	245,295
特別損失		
固定資産除却損	8,599	3
投資有価証券評価損	-	5,062
特別損失合計	8,599	5,066
税金等調整前四半期純利益	132,496	240,229
法人税、住民税及び事業税	25,527	64,873
法人税等調整額	24,234	40,790
法人税等合計	49,762	105,664
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134,564
四半期純利益	82,734	134,564

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,017	250,231
減価償却費	80,267	74,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	670	264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	425	2,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,974	4,115
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,437	225
受取利息及び受取配当金	14,448	19,506
支払利息	12,594	12,048
社債発行費	-	5,065
為替差損益(は益)	12,282	1,487
投資有価証券割当益	6,098	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	163,638
固定資産除却損	8,627	3
売上債権の増減額(は増加)	607,886	472,902
たな卸資産の増減額(は増加)	93,527	120,644
仕入債務の増減額(は減少)	605,145	643,311
その他	1,150	41,943
小計	318,079	270,127
利息及び配当金の受取額	14,324	18,579
利息の支払額	12,624	12,159
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	58,392	201,713
法人税等の還付額	10,316	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,476	76,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	200,558	-
有形固定資産の取得による支出	10,914	42,319
投資有価証券の取得による支出	49,652	84,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
その他	15,961	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,133	345,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,265	309,656
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,047	6,769
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	158,070	175,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,093	222,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,060	1,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,375	48,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,747,347	2,038,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ133千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,234千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円でありませ

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は947,357千円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額495千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は495千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,008千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額は3,046,808千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円であります。				
2	2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下に記載の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。				
3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">162,765千円</td> </tr> </table>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円
受取手形	156,860千円				
支払手形	162,765千円				
4	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円であります。				
	4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 339,212千円	給料手当 329,088千円
退職給付費用 44,522千円	退職給付費用 44,467千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,774千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,793千円
役員賞与引当金繰入額 11,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
貸倒引当金繰入額 669千円	貸倒引当金繰入額 263千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 150,189千円	給料手当 147,451千円
退職給付費用 21,150千円	退職給付費用 22,012千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,605千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,890千円
賞与引当金繰入額 7,094千円	賞与引当金繰入額 14,632千円
役員賞与引当金繰入額 5,583千円	役員賞与引当金繰入額 5,500千円
貸倒引当金繰入額 906千円	貸倒引当金繰入額 609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,947,347千円	現金及び預金勘定 2,238,706千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,747,347千円	現金及び現金同等物 2,038,706千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,893,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(単元未満株式) 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	S S P部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカル 部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	877,809	395,887	325,553	2,143,719	3,742,970		3,742,970
営業利益	7,187	90,228	47,417	121,283	266,118	109,313	156,804

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	S S P部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカル 部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,892,461	707,900	634,136	4,081,879	7,316,377		7,316,377
営業利益	72,502	144,917	83,986	230,425	531,831	218,876	312,954

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P部門住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A部門.....プリント基板の実装組立

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,828,658	1,318,127	4,146,786	403,815	3,742,970
営業利益	118,096	46,073	164,169	7,365	156,804

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,679,135	2,450,526	8,129,662	813,284	7,316,377
営業利益	232,540	88,567	321,107	8,153	312,954

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,405,491	577	1,406,069
連結売上高(千円)			3,742,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	0.0	37.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
 (2)その他の地域・・・ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,579,119	744	2,579,864
連結売上高(千円)			7,316,377
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	0.0	35.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、サウジアラビア
 (2)その他の地域・・・オランダ、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント利益	259,505	195,512	95,461	166,532	717,011	272,720	444,290

(注)1 セグメント利益の調整額 272,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,002,928	490,466	348,997	1,724,662	3,567,055	-	3,567,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,002,928	490,466	348,997	1,724,662	3,567,055	-	3,567,055
セグメント利益	139,255	128,285	48,052	89,918	405,511	151,536	253,975

(注)1 セグメント利益の調整額 151,536千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 923.62円	1株当たり純資産額 931.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.94円	1株当たり四半期純利益金額 11.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	194,119	70,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,119	70,465
期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.04円	1株当たり四半期純利益金額 22.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	82,734	134,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,734	134,564
期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

訴訟

当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されておりましたが、平成23年6月15日付で当社が和解金10,000千円を支払うことで、和解が成立いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。